

一般質問

3月17日(水)・18日(木)・19日(金)の3日間にわたり、18人の議員が一般質問を行い、市政全般にわたる問題について、市当局の見解を求めました。

※氏名の後のカッコ内は所属党派名(無党派は、会派に属さない議員)

質問者

星野 井森 庭石 相笹 周寺 新河 中福 細津 田周
 佐藤 井森 庭石 相笹 周寺 新河 中福 細津 田周
 井森 庭石 相笹 周寺 新河 中福 細津 田周
 庭石 相笹 周寺 新河 中福 細津 田周
 相笹 周寺 新河 中福 細津 田周
 周寺 新河 中福 細津 田周
 新河 中福 細津 田周
 中福 細津 田周
 細津 田周
 田周
 周

国保税の値上げ

質問 星野 定利(無党派) 今般の値上げにより、桐生市の国保税は県内(市の保険年金課)



十二市に隣県の足利市、佐野市を加えた十四市の中でも際立って高い水準となる。厳しい財政状況にあっても市民の税負担は近隣他市と同水準に抑えるべきであり、行政の継続性という観点からも急激な値上げは好ましくない。一般会計からの法定外繰り入れにより不足する財源を補う方向を選択すべきではなかったか。

質問 佐藤 幸雄(新政会) プロジェクトチームによる課税漏れなどの調査の結果、追徴の対象となった納税者への対応は。



(納税相談)

質問 関係部局間の連携によるチェック体制の再構築だけでなく、担当職員的能力向上に向けた研修の充実などにも努めていきたい。

板橋上赤坂工場適地の競争力

質問 井田 泰彦(クラブ21) 近隣市の工業団地と比べた場合どうか。

回答 交通アクセスは良くないが、付近にサンデンなどの企業も立地しており、操業環境は良好と言える。今後も近隣市の動向を注視しながら、販売価格や優遇措置の面での競争力の強化に努めたい。

質問 企業が誘致できれば良いが、北関東が開通すればさらに競争が激化する。企業誘致以外の考え方として



て直売所や食品加工施設を併設した「道の駅」としての活用等も考えてはどうか。

質問 森山 亨大(愛・桐生) 子宮頸がんの予防

ワクチン接種費用の助成制度を導入すべきでないか。

(桐生厚生総合病院)

致に全力を注ぐ考えである。(造成中の板橋上赤坂工場適地)



桐生の宝物

石井 秀子（新政会）

質問 「命を伝える場」としての桐生が岡動物園の役割とその将来像は。

答弁 動物園は、動物との触れ合いを通じて命の大切さを実感できる場である。今後も、形態展示から行動展示への移行などを適時進めながら、来園者に愛されるコンパクトな動物園としての魅力を守っていききたい。

質問 地域の自然環境の拠点である桐生市自然観察の森の今後の運営方針は。



（桐生が岡動物園）

答弁 調査活動や生物多様性の保全・啓発、関連施設等とのネットワーク構築、自然情報の集約拠点としての機能充実などに努めたい。

中通り大橋線開通後の対応

周藤 雅彦（クラブ21）

質問 同線開通に伴う広沢地区の道路交通の変化を

（中通り大橋線）



どのように予測しているか。

答弁 渡良瀬川を渡る交通が分散されることにより特に錦桜橋や昭和橋において、交通渋滞の緩和や車両歩行者の安全性向上などが見込まれる。

質問 広沢・桜木・神明各小学校の通学路でもある同線周辺の道路における安全確保への取り組みは。

答弁 周辺道路の交通量の変化などを見極めながら、安全性に配慮した道路改良や学校における交通安全指導の徹底など、適切な対応に努めていきたい。

行財政改革

相沢 崇文（クラブ21）

質問 市民ニーズが複雑多様化する中、桐生市行財政（桐生市役所）



政改革方針に従って進めている職員削減が、市民サービスの低下を招いてしまうようなことはないか。

答弁 職員削減は行財政改革方針の重要な柱になっているが、あくまでも市民への質の良いサービスの提供を最優先とすべきである。そこで、適材適所の人員配置や人材育成、さらには事務事業や組織体制の見直しなどを図りながら現行の方針の早期達成を目指していく一方で、社会情勢の変化に応じて方針を見直すことも検討していきたい。

合併後の調整

寺口 正宣（公明クラブ）

質問 平成十七年六月の合併先立って行われた事務事業のすり合わせの中で、合併後に調整を行うべきとされた案件の現況は。

答弁 一市二村による「合併協定書」の中で「合併後に調整が必要」とされた八十二件の事務事業のうち、六十二件については既に調整済みで、平成二十三年度までにはさらに十三件の調整が完了する予定である。地域ごとの特殊性が強いも



（桐生市役所）

のや住民生活に直接影響が及ぶものなど、いまだ調整の見通しがたっていない七件については慎重かつ適切な対応が必要と考えている。

非核平和

笹井 重俊（日本共産党）

質問 昨年「新日本婦人の会桐生支部」が行った核廃絶国際署名への協力要請に対して国際姉妹都市であるビエラ市の市長から返信の手紙が届いたとのことであるが、そのことに対する市の見解と対応は。

答弁 核兵器の廃絶を願う同会の熱い思いがビエラ市にも届いたものと認識している。地道な努力に敬意を表するとともに、その熱意が国内のみならず世界へ



（桐生市役所）

と広がっていくことを願っている。非核平和宣言都市である桐生市としても、この有意義な平和署名運動に協力したところである。

渡良瀬軸道路の将来展望

新井 達 夫（新政会）

質問 渡良瀬軸道路の建設実現に向けた取り組みは。

答弁 この道路を建設することによる効果については現在調査中であるが、北関道伊勢崎インターチェンジから新里・黒保根地区へのアクセス性の向上や沿線の観光振興などの事業効果を見込んでいるところである。さらに黒保根町の住民にとってこの道路は、災害時の代替道路としての機能も



期待される。今後、県や関係市との連携を図りながら、建設実現に向けた要望活動や具体的ルートの検討などを行っていきたい。

（国道一二三号線「黒保根町内」）

超高齢社会への対応

河原井 始(クラブ2)

質問 超高齢社会先進地として高齢者社会参加の新しいスタイルを構築すべきと考えるが、市の見解は。



しいスタイルを構築すべきと考えるが、市の見解は。

回答 高齢者が健康で自立し、安心して生活できる社会を目指すには、高齢者自身が社会を活性化していく存在になることが重要である。高齢者の経験や知識を社会に生かす仕組みを作り、地域で高齢者が活躍できる場を確保することが求められている現状を踏まえ、市では新たに「高齢者介護サポーター事業」や「青春倶楽部」における「ちよっぴり先生還元事業」などを実施する予定である。

職業訓練センター

中田米蔵(日本共産党)

質問 国の事業仕分けにより全国の職業訓練センター(桐生地域職業訓練センター)



ーが廃止される方針のようだが、現在の雇用情勢下での桐生地域職業訓練センター廃止は、地域の雇用・経済の悪化につながるのか。

回答 同センターで実施されているパソコン、医療事務をはじめとした各種研修講座などの利用者は年間約二万二千人となっている。このように職業教育訓練の場として市民に定着し、不安定な雇用情勢を解消する上で重要な役割を担っている同センターの運営については、市単独であっても継続していきたい。

みどり市との合併

福田光雄(新政会)

質問 桐生市とみどり市の財政状況が合併の妨げに



なっていないか。また、ごみ処理、消防、し尿処理及び斎場業務については、みどり市分を受託しているが、今後、関連施設を建て替える場合などにおける対応についてどう考えているか。

回答 桐生市は、下水道など社会資本整備には先行投資しており、財政上の数字では判断できない部分もある。みどり市からの受託業務に関連する施設の今後のあり方については、将来に禍根を残さないためにも、合併が一つの解決策になるものと考えている。

生ごみの液肥化

細谷昌弘(クラブ2)

質問 市民による生ごみの分別収集と液肥利用の体制を市が小規模な生ごみ処理器を設置することにより活用できるようにしてはどうか。

回答 生ごみの資源化はごみ減量、リサイクルの観点から、大変重要なことと考えており、液肥化装置を導入して生ごみを液肥化している自治体があることも聞いている。導入に際しては、分別収集の体制や、液



肥化装置に係るコストなど、先進地の状況調査も含め、桐生市ごみ減量化推進協議会との連携を図りながら、研究していきたい。

(生ごみ処理容器)

低所得世帯の国保税負担

津布久 博人(日本共産党)

質問 四十歳代の夫婦と中学生の子二人、年収三

万四千三百八十円で固定資産税を課税されていない世帯の年間の国保税負担額は、今般のあん分率改定により七万七千九百円増え、四十五万二千三百円となる。同じような状況にある生活保護世帯との均衡を考えるとその負担を軽減すべきではないか。

回答 年収が生活保護水準以下であるすべての世帯



(国保資格証明書)

を把握することは困難である。また、税負担の公平性という観点からもそのような負担軽減措置には慎重にならざるを得ない。

南公園内の夜間照明

田島 忠一(新政会)

質問 園内の駐車場などにおける夜間照明の現状は

回答 園内各所の照明灯は、老朽化に伴うポールの腐食や漏電などが生じ、危険な状態となっていたため、老朽化があまり進んでいない数本を除く概ねすべての照明灯を撤去した。その後、防犯上の大きなトラブルは発生していないが、今後様子を見守っていきたい。

質問 梅まつりの時期などに期間を限定して、照明



を点灯してはどうか。

(桐生市南公園)

文化芸術振興

周東 照二（公明クラブ）

質問 文化芸術振興のための方針策定や条例制定について、どのように考えているか。

答弁 県内の他市町村で文化芸術振興条例が制定された事例は今のところないが、群馬県では現在、条例制定に向けた準備を進めているとのことである。文化芸術は、人々に厳しさを乗り越える力や慰めを与えると同時に、社会全体を明るくする力を持っているもの

と認識しているが、今後は文化のかなり高い桐生市にふさわしい文化芸術振興条例の制定などについても前向きに検討していきたい。
（桐生市市民文化会館）



請願の審査結果

この定例会では、請願6件の審査を行い、その結果、2件が不採択、4件が閉会中の継続審査となりました。

◎不採択となった請願

付託委員会	受理番号	件名
総務委員会	第37号	「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願
教育民生委員会	第34号	全額国庫負担の「最低保障年金制度」創設を政府に求める請願

◎閉会中の継続審査となった請願

付託委員会	受理番号	件名
産業経済委員会	第38号	EPA・FTA推進路線の見直しを求め日米FTAの推進に反対する請願
	第39号	米価の回復と価格の安定、ミニマム・アクセス米の輸入中止を求める請願
教育民生委員会	第35号	後期高齢者医療制度の即時廃止を政府に求める請願
	第36号	現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書提出を求める請願

一般会計予算の補正

◎平成21年度桐生市一般会計補正予算（第10号）〔専決処分〕

承認

概要

歳入歳出予算について、歳入歳出それぞれ1,229万2,000円を増額補正して、予算総額を469億9,246万3,000円としたもの。

歳出予算の補正内容

○市議会議員補欠選挙費 1,229万2,000円を増額

◎平成21年度桐生市一般会計補正予算（第11号）

可決

概要

歳入歳出予算について、歳入歳出それぞれ3億8,156万5,000円を増額補正して、予算総額を473億7,402万8,000円とするもの。

歳出予算の主な補正内容

○国民健康保険事業特別会計繰出金 3億2,313万円の増額
○桐生が岡遊園地費 1億1,000万円の増額（観覧車などの改修工事）

以上のほか、庭山由紀議員が一般質問を行いました。その発言内容について、議会運営委員会で協議され、その結果、発言取消しと謝罪が求められましたが、同議員が応じなかったことなどにより、3月19日の本会議において「庭山由紀議員に対する問責決議案」が提出され、可決されました。
（8ページに決議の全文を掲載）

主な議案

可決

概要

平成二十二年度国民健康保険事業の所要額をまかなうために、国民健康保険税の基礎課税額（医療分）のあん分率を改正しようとするもの。

可決

概要

厳しい財政状況の中で行ってきた市長、副市長及び教育長の給料の減額措置を平成二十三年三月まで引き続き適用しようとするもの。

○桐生市国民健康保険税率の一部を改正する条例案
○市長、副市長及び教育長の給料の特例に関する条例の一部を改正する条例案

故 坂田和乎氏 に弔詞が 贈られました

この定例会では、桐生市議会として、昨年十二月二十四日に亡くなられた坂田和乎氏に哀悼の意を表し、市議会議員として市政に貢献された同氏に対して弔詞が贈られるとともに、代表議員により追悼の詞が述べられました。



人事

案件

市議会は、次の人事案件六件に同意または異議ない旨回答することに決定しました。

教育委員会委員

高橋 清 晴氏
（新任）

監査委員

石井 謙 三氏
（新任）

固定資産税評価審査委員

朝倉 泰氏
（新任）

押見 新一郎氏
（新任）

人権擁護委員

八木 美介氏
（再任）

長澤 威英氏
（再任）